

様式第13-1号

【添付書類】

賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等
(個人)

整理 番号		氏名又は名称	神戸 太郎		年 齢	55	農作業従事日数	200				
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A)	記入不要	賃借権の設定等を受ける者が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B)	賃借権の設定等を受ける者の主たる生産作物 (C)	賃借権の設定等を受ける者の世帯員の農作業従事及び雇用労働力の状況 (D)			賃借権の設定等を受ける者の主な家畜の飼育の状況 (E)		賃借権の設定等を受ける者の主な農機具の所有の状況 (F)			
				世帯員	農業従事者 (うち15歳以上65歳未満の者)		雇用労働力 (年間延べ労働日数)	種 類	数 量	種 類	数 量	
農 地	700 m ²	農 地	1,400 m ²	水稻 0.8ha 野菜 0.6ha 豆類 ha 果樹 ha () ha	3 人	主たる従事者 本人	1 人	人日			草刈機	1
採 草 放牧地	m ²	採 草 放牧地		その他の 従事者		主として 農業に従事する者	- 人				トラクター	1
その他	m ²					従として 農業に従事する者	- 人				田植機	1
今回の賃借面積を記入		現在の耕作面積を記入		周辺地域との関係								
市 町	氏 名	住所地、拠点となる 場所等	賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響 (H)									
神戸市西区	神戸 太郎	伊川谷町潤和1058	次の事項のうち該当するものを□で囲むこと。 ①地域の水利調整への参加 <u>参加</u> 不参加 該当なし ②農薬の使用状態 農薬使用 減農薬 <u>無農薬</u> ③地域の共同防除活動への参加 <u>参加</u> 不参加 該当なし ④遺伝子組換え作物の栽培予定 あり <u>なし</u> ⑤その他 (具体的に記入) ()									
農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けるに当たり、農地法その他の農業に関する法令の遵守をしていることを申告します。署名 <u>神戸 太郎</u>												

- (記載注意)
- (1) 賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画書中、いずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。
 - (2) (A)欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権又は使用賃借権の設定、移転が2つ以上ある場合には、それぞれを合算して面積を記入する。
なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。
 - (3) (C)欄は、主たる経営作目を「水稻」、「果樹」、「野菜」、「養豚」、「養鶏」、「酪農」、「肉用牛」、「施設園芸」等と記載する。
 - (4) (D)欄の「主たる従事者」とは、自家農業労働日数が年間おおむね150日以上のを、「その他の従事者」とは、自家農業労働日数が年間おおむね60～149日の者をいう。
 - (5) (G)欄の「農作業に従事する者の配置の状況」欄には、(A)欄及び(B)欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別に記載する（隣接市町などで配置が同じ場合は、該当する市町名を列記する。）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町名を記載する。
 - (6) 賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載事項の全てが農地台帳により整理されている場合には、農地台帳番号〇〇、氏名又は名称、年齢、農作業従事日数のみの記載にかえることができる。
- 署名してください

様式第 1 3 - 2 号

【添付書類】

賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等
(農地所有適格法人)

整理番号		農地所有適格法人の名称	農事組合法人 ●●●●●											
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A)	賃借権の設定等を受ける農地所有適格法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B)		賃借権の設定等を受ける農地所有適格法人の事業の状況 (C)				賃借権の設定等を受ける農地所有適格法人の主な家畜の飼育状況 (F)		賃借権の設定等を受ける農地所有適格法人の主な農機具の所有の状況 (G)					
			事業の種類											
				農畜産物名	関連事業の内容	左記以外の事業内容								
			現在	米、wcs、キャベツ等	作業受託、直売	-								
		権利設定等を受けた後	米、wcs、キャベツ等	作業受託、直売	-			種 類	数 量	種 類	数 量			
農 地	1000 m ²	農 地	937600 m ²	事業の実施状況及び事業計画										
採 草放牧地	m ²	採 草放牧地			農 業	左記以外の事業								
その他	m ²		3 年前	30,000,000	-									
			2 年前	31,000,000	-									
			1 年前	32,100,000										
			初年度	32,100,000										
			2 年目	32,200,000										
			3 年目	32,200,000										
今回の賃借面積を記入			現在の耕作面積を記入			決算書にあわせて記入 設立時で実績がない場合は、初年度以降の計画のみ記入			所有適格法人の業務執行役員等の状況 (E)					
氏名・名称	業関係者	株式の数	権利設定等		年間農業従事日数		法人と構成員との取引関係等の内容	氏 名	住 所	年間農業従事日数				
		株式総会	権利の種類	面積	前年実績	見込み				前年実績	見込み	前年実績	見込み	
神戸 太郎	○	100口	使用貸借	937,600 m ²	80	80	出資者	神戸 太郎	伊川谷町潤和	100	100	100	100	
神戸 花子		1口		m ²	0	0	出資者	兵庫 一郎	伊川谷町潤和	200	150	200	150	
(株)●●●		10口		m ²	0	0	出資者	西 三郎 他50名	伊川谷町	80	80	80	80	
雇用労働力 (年間延日数)			人 日											
農作業に従事する者の配置の状況 (G)					周辺地域との関係									
市 町	氏 名	住所地、拠点となる場所等		賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその権利の行使、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業の営みに対する影響 (H)										
神戸市西区	神戸太郎	伊川谷町潤和		次の事項のうち該当するものを□で囲むこと。										
神戸市西区	兵庫一郎	伊川谷町潤和		①地域の水利調整への参加 ☒ 参加 ☐ 不参加 該当なし ②農薬の使用状態 ☐ 減農薬 ☒ 無農薬										
				③地域の共同防除活動への参加 ☒ 参加 ☐ 不参加 該当なし ④遺伝子組換え作物の栽培 ☐ あり ☒ なし										
				⑤その他 (具体的に記入) ()										
農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けるに当たり、農地法その他の農業に関する法令の遵守をしていることを申告します。 農事組合法人 ●●●●● 印														

- (記載注意)
- (1) 賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画書中、いずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。
 - (2) (A)欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権又は使用貸借権の設定、移転が2つ以上ある場合には、それぞれを合算して面積を記入する。なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。
 - (3) (C)欄の「農畜産物名」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載する。
 - (4) (C)欄の「関連事業等の内容」には、法人の農業に関連する事業(①農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工、②農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、③農業生産に必要な資材の製造、④農作業の受託)、農業と併せ行う林業、農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業を記載する。
 - (5) (C)欄の「権利取得を受けた後」欄には、権利取得等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載する。
 - (6) (C)欄の「農業」欄には、法人の農業(関連事業等を含む。以下「農業」という。)の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記以外の事業」欄に記載する。また「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の計画の公告前3事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合には空欄)、「初年度」から「3年目」の各欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載する。
 - (7) (D)欄の「農業関係者」欄には、当該構成員が農業関係者である場合に「○」を記載する。
 - (8) (D)欄の「議決権又は株式の数」欄には、総議決権に占める農業関係者の割合(議決権のあるものに限る。)を記載する。なお、「種類株式会社総会」の欄には、会社法(平成17年法律第86号)第108条第1項第8号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合に記載する。
 - (9) (D)欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している構成員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
 - (10) (D)欄の「法人と構成員との取引関係等の内容」欄には、例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に農作業を委託している農家」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載する。
 - (11) (E)欄の「住所」欄には、農事組合法人にあっては理事、合名会社、合資会社又は合同会社にあっては業務執行権を有する社員、株式会社にあっては取締役(以下「業務執行役員」という。)が生活の本拠としている場所を記載する。
 - (12) (E)欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
 - (13) (E)欄の「年間農作業従事日数」欄の「前年実績」欄には、計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において業務執行役員が行った農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載し、「見込み」欄には、権利設定等を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度において業務執行役員の行うこととなる農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記載する。
 - (14) (G)欄の「農作業に従事する者の配置の状況」欄には、(A)欄及び(B)欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別に記載する(隣接市町などで配置が同じ場合は、該当する市町名を列記する。)。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町名を記載する。

様式第13-3号

【添付書類】

賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等
(農地所有適格化法人以外の法人)

整理 番号	法人の名称		合同会社 ●●●●●											
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A)		賃借権の設定等を受ける法人が耕作 又は養畜の事業に 供している農用地 の面積 (B)		賃借権の設定 等を受ける法 人の主たる生 産作物 (C)		賃借権の設定等を受ける法人の業務執行役員等の状況 (D)				賃借権の設定等を受け る法人の主な家畜の飼 育状況 (E)		賃借権の設定等を受け る法人の主な農機具の 所有の状況 (F)		
						氏 名	役職名	住 所	年間農業従事日数		種 類	数 量	種 類	数 量
									前年実績	見込み				
農 地	750 m ²	農 地	9000 m ²	水稻	ha	神戸 和子	代表社員	伊川谷町潤和1058	100	100			草刈機	1
				野菜	ha	神戸 太郎	代表社員	伊川谷町潤和1058	200	200			トラクター	1
				豆類	ha								田植機	1
採 草 放牧地	m ²			果樹	0.9ha								コンバイン	2
				()	ha								管理機	
				()	ha								()	
その他	m ²	採 草 放牧地		()	ha								()	
				()	ha								()	
今回の賃借面積を記入														
現在の耕作面積を記入														
周辺地域との関係														
市 町	氏 名	住所地、拠点となる 場所等		賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、 又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響 (H)										
神戸市西区 神戸市西区	神戸 和子 神戸 太郎	伊川谷町潤和1058 伊川谷町潤和1058		次の事項のうち該当するものを□で囲むこと。 ①地域の水利調整への参加 ☒ 参加 ☐ 不参加 該当なし ②農薬の使用状態 農薬使用 減農薬 ☒ 無農薬 ③地域の共同防除活動への参加 ☒ 参加 ☐ 不参加 該当なし ④遺伝子組換え作物の栽培予定 あり ☒ なし ⑤その他 (具体的に記入) ()										
地域農業における他の農業者との役割分担について、該当する項目に✓を印すこと														
☒	地域農業の維持発展に関する話し合い活動に参加した。													
☐	借り受けた農用地等が受益を受ける道路、水路、ため池等の共同利用施設を含む地域の共同													
☐	鳥獣害被害対策への協力を行った。													
☐	その他 (具体的に記入) ()													
農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けるに当たり、農地法その他の農業に関する法令の遵守をしていることを申告します。 署名 合同会社 ●●●●● 印														

- (記載注意)
- (1) 賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画書中、いずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。
 - (2) (A)欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権又は使用貸借権の設定、移転が2つ以上ある場合には、それぞれを合算して面積を記入する。なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。
 - (3) (C)欄の「賃借権等の設定を受ける法人の主たる生産作物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載する。
 - (4) (D)欄の「住所」欄には、取締役、理事、執行役、支店長等の役職に就いている者で、実質的に業務執行の権限を有し、地域との調整役として対応できる者が生活の本拠としている場所を記載する。
 - (5) (D)欄の「年間農業従事日数」欄の「前年実績」欄には、計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利設定を受ける農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。
 - (6) (G)欄の「農作業に従事する者の配置の状況」欄には、(A)欄及び(B)欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別に記載する（隣接市町などで配置が同じ場合は、該当する市町名を列記する。）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町名を記載する。